

社説

認知症行方不明者1万8千人

身近な社会問題だ

認知症の人が行方不明になるケースが増えている。「認知症行方不明者1万8千人の衝撃」とは先月放送されたNHKクローズアップ現代のタイトル。番組は、若年性認知症の59歳女性＝鳥取県米子市＝の行方を探す夫(64)の姿も伝えている。認知症行方不明者の実態は深刻であり、身近な社会問題であることを改めて認識したい。

鳥取県が指針見直し

この女性は米子市祇園町2丁目の荒川泰子さん。8月8日の朝、夫の勉さんが目覚めると、玄関の靴がなくなくなっていた。米子署への捜索願を通して米子市の防災無線で呼びかけたが、泰子さんが向かった先は鳥根原だった。自宅近くの県境を越えて国道9号を歩く様子が防犯カメラに映っていたのだ。この日は最高気温38度の猛暑日。鳥

根県安来市内の民家へ迷い込んだ情報に身を案じ、勉さんは本紙取材でこう語った。「喉でも潤いて助けを求めたと思う。普通の人がなつてできるが、認知症のため言葉のキャッチボールができない。(警察情報によると)も(も)い」と言われ、出て行かれた、と」

泰子さんの行方を探す勉さんの懸命な日々が地元メディアで報じられる中、鳥取県は認知症高齢者を念頭に置いた行方不明者の対応ガイドラインを見直した。65歳未満の若年性認知症者も対象に明記したほか、「隣接原の福祉部門へ捜索のための情報提供の協力を依頼する」ことを明文化し、県境を越えた連携の強化を図っている。

認知症行方不明者の対応は衆院総務委員会でも取り上げられ、警察庁官房審議官が衛星利用測位システム(GPS)やドローンの活用を念頭に「効率

的に行方不明者の発見活動を推進したい」と答弁した。組上に載せた立憲民主党の湯原俊二議員(比例中国)は警察、自治体任せではなく「国」として取り組む必要性を訴えている。

早期の情報共有が肝

認知症やその疑いがあり、行方不明者として2022年に全国の警察に届け出があったのは延べ1万8709人。12年の9607人から10年で倍増したわけだが、そもそも、なぜ、認知症の人は行方不明になるのか。

鳥取大医学部の浦上克哉教授「日本認知症予防学会代表理事」によると、原因は「不安」にあることが多い。実際、鳥取大医学部付属病院(米子市)で家族が目を見失った時、患者が行方不明になり、10分以上先の境港市内において、家族の姿が見えず、置いて行かれたと不安を抱き、必死で歩いたようだ。つまり、ひとたび行方不明になると、想定を超える場所に行く恐れがあるため、早期の情報共有が肝となる。

「共生する社会」を掲げた認知症基本法が6月に成立し、9月には厚生労働省が認知症の新しい治療薬「レカネマブ」を承認した。背景には、団塊世代が全て75歳以上になる25年に高齢者の5人に1人、約700万人が認知症となる現状がある。しかし、新薬の対象は軽度のアルツハイマー型認知症と軽度認知障害(MCI)の人であることを踏まえれば、早期診断は欠かせない。共生社会を実現するためにも、浦上教授が提唱するように、発症予防、早期発見・早期治療、病気の進行防止は必要だ。

妻が行方不明になりました。勉さんはブログにこう記している。「私のように自分が当事者になるかわかりません。家族に認知症の方がおられる人は十分な注意をしてください」。実体験が胸に迫る。